

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況	区分		区分		区分		
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
市町村名	西海市	地方交付税種地	I-1	財政健全化等	×	歳入総額	26,297,184	21,657,205	実質収支比率	4.4	4.4
				財源超過	×	歳出総額	25,349,177	20,831,339	經常収支比率	81.3	87.9
人口	22年国調(人)	31,176	産業構造	首都	×	歳入歳出差引	948,007	825,866	(※1)	(88.2)	(94.3)
	17年国調(人)	33,680		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	343,034	260,560	標準財政規模	13,630,233	12,897,802
増減率(%)	-7.4	区分	17年国調	12年国調	×	実質収支	604,973	565,306	財政力指数	0.33	0.34
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	31,410	第1次	3,550	3,633	単年度収支	39,667	189,725	公債費負担比率	24.7	27.1
	22.03.31(人)	31,889	第2次	21.8	21.4	積立金	315,807	2,487	健全化判断比率	-	-
増減率(%)	-1.5	第3次		4,419	5,078	繰上償還金	1,289,229	856,744	実質赤字比率	-	-
面積(km ²)	241.95	世帯数(世帯)	11,875	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
人口密度(人/km ²)	129			指数表選定	○	実質単年度収支	1,644,703	1,048,956	実質公債費比率	13.1	14.5
世帯数(世帯)	11,875	職員状況		標準財政需要額		基準財政収入額	3,174,427	3,243,438	将来負担比率	30.7	65.8
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準財政収入額	9,619,286	9,367,175	資金不足比率(※3)
	市区町村長	1	6,696	一般職員	311	1,002,664	3,224	標準税収入額等	4,065,002	4,152,481	
	副市区町村長	1	6,012	うち消防職員	-	-	-	經常経費充当一般財源等	11,785,185	11,308,021	
	収入役	-	-	うち技能労務職員	19	61,313	3,227	歳入一般財源等	18,182,031	15,362,164	
	教育長	1	5,553	教育公務員	6	24,834	4,139	地方債現在高	25,990,820	25,817,562	
	議会議長	1	3,890	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	18,585,211	19,587,684	
	議会副議長	1	3,290	合計	317	1,027,498	3,241	債務負担行為額(支出予定額)	2,904,694	2,978,746	
	議会議員	18	3,100	ラスバイレス指数			99.2	収益事業収入	-	-	
								土地開発基金現在高	680,428	679,785	
								積立金	2,151,391	1,835,584	
							現在高	1,878,853	1,544,107		
							財政調整基金	5,778,046	4,407,594		
							減債基金				
							其他特定目的基金				

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(10) 簡易水道事業特別会計	(13) 外海地区衛生施設組合	(16) 長崎県林業公社
	(3) 介護保険特別会計	(8) 工業用水道事業会計	(11) 下水道事業特別会計	(14) 長崎県後期高齢者医療広域連合	
	(4) 後期高齢者医療特別会計	(9) 病院事業会計	(12) 交通船特別会計	(15) 長崎県市町村総合事務組合	
	(5) 老人保健特別会計				
	(6) 特別養護老人ホームやすらぎ荘特別会計				

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,204,759	16.0	4,204,759	31.5	普通税	4,203,865	100.0	-	議会費	156,191	0.6	-	156,191
地方譲与税	255,978	1.0	255,978	1.9	法定普通税	4,203,865	100.0	-	総務費	4,646,168	18.3	465,095	3,952,994
利子割交付金	7,435	0.0	7,435	0.1	市町村民税	2,125,791	50.6	-	民生費	5,519,897	21.8	38,763	2,798,254
配当割交付金	2,578	0.0	2,578	0.0	個人均等割	37,006	0.9	-	衛生費	2,858,317	11.3	782,623	2,182,097
株式等譲渡所得割交付金	844	0.0	844	0.0	所得割	780,851	18.6	-	労働費	81,604	0.3	-	188
地方消費税交付金	271,520	1.0	271,520	2.0	法人均等割	52,928	1.3	-	農林水産業費	1,051,592	4.1	248,176	848,842
ゴルフ場利用税交付金	32,466	0.1	32,466	0.2	法人税割	1,255,006	29.8	-	商工費	285,224	1.1	36,091	186,087
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,823,197	43.4	-	土木費	3,698,725	14.6	3,275,341	775,255
自動車取得税交付金	38,922	0.1	38,922	0.3	うち純固定資産税	1,809,552	43.0	-	消防費	669,879	2.6	205,256	522,265
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	82,654	2.0	-	教育費	1,680,053	6.6	479,272	1,289,272
地方特例交付金	54,481	0.2	54,481	0.4	市町村たばこ税	172,223	4.1	-	災害復旧費	2,914	0.0	-	1,010
児童手当及び子ども手当特例交付金	32,082	0.1	32,082	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	4,658,974	18.4	-	4,481,930
減収補填特例交付金	22,399	0.1	22,399	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	39,639	0.2	-	39,639
地方交付税	9,274,035	35.3	8,424,005	63.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	8,424,005	32.0	8,424,005	63.0	目的税	894	0.0	-	歳出合計	25,349,177	100.0	5,530,617	17,234,024
特別交付税	850,030	3.2	-	-	法定目的税	894	0.0	-					
(一般財源計)	14,143,018	53.8	13,292,988	99.5	入湯税	894	0.0	-					
交通安全対策特別交付金	3,417	0.0	3,417	0.0	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	182,615	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-					
使用料	432,825	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-					
手数料	53,905	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	2,993,596	11.4	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	64,342	0.2	64,342	0.5	合計	4,204,759	100.0	-					
都道府県支出金	1,190,545	4.5	-	-									
財産収入	130,611	0.5	-	-									
寄附金	819,660	3.1	-	-									
繰入金	268,535	1.0	-	-									
繰越金	825,866	3.1	-	-									
諸収入	744,549	2.8	1,322	0.0									
地方債	4,443,700	16.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,141,200	4.3	-	-									
歳入合計	26,297,184	100.0	13,362,069	100.0									

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率 現・計 (%)	99.1	94.3
市町村民税	99.4	96.7
純固定資産税	98.8	91.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,860,967	実質収支	273,747
下水道	691,951	再差引収支	214,329
病院	483,085	加入世帯数(世帯)	5,732
簡易水道	180,113	被保険者数(人)	10,751
交通	39,639	被保険者	75
国民健康保険	358,704	1人当り	121
その他	1,107,475	保険給付費	281

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,847,747	42.8	8,181,170	6,881,715	47.4
人件費	3,061,626	12.1	2,778,579	2,775,766	19.1
うち職員給	1,818,630	7.2	1,617,595	-	-
扶助費	3,127,147	12.3	920,661	913,248	6.3
公債費	4,658,974	18.4	4,481,930	3,192,701	22.0
内 元利償還金	4,658,969	18.4	4,481,925	3,192,696	22.0
誤 一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
その他の経費	8,967,899	35.4	7,623,975	4,903,470	33.8
物件費	2,215,316	8.7	1,766,172	1,629,315	11.2
維持補修費	113,366	0.4	53,739	53,739	0.4
補助費等	1,624,240	6.4	1,348,193	1,261,872	8.7
うち一部事務組合負担金	92,621	0.4	80,373	80,373	0.6
繰出金	2,374,159	9.4	2,148,478	1,958,544	13.5
積立金	2,237,776	8.8	1,954,351	-	-
投資・出資金・貸付金	403,042	1.6	353,042	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,533,531	21.8	1,428,879	-	-
うち人件費	4,742	0.0	3,442	-	-
普通建設事業費	5,530,617	21.8	1,427,869	-	-
うち補助	989,619	3.9	77,946	-	-
うち単独	1,942,829	7.7	1,218,786	-	-
災害復旧事業費	2,914	0.0	1,010	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,349,177	100.0	17,234,024	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 1-16, and 計一般会計等.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立金, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 長崎県林業公社, 1-31, and 計地方公団・第三セクター等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1-11, and 計公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1-3, and 計一部事務組合等.

公債費負担の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 将来負担の状況(千円・%), 将来負担比率(千円・%), 内訳, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 元金償還金, 内訳, 標準財政規模, 算入公債費等, 実質公債費比率, 将来負担比率.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(両掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

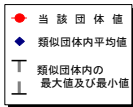
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相償額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県西海市

人口	31,410人	(H23.3.31現在)	実収	赤字	比率	-%	
面積	241.95km ²		通算	実収	赤字	比率	-%
歳入	26,297,184千円		実収	公債	費	比率	13.1%
歳出	25,349,177千円		将来	負担	比率	30.7%	
実収	604,973千円		市	町	村	類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準	13,630,233千円		(年	度	毎)	H21 I-O H22 I-O
地方	25,990,820千円						

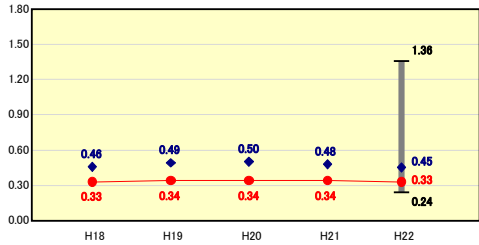


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.33]

類似団体内順位 61/88 全国平均 0.53 長崎県平均 0.39

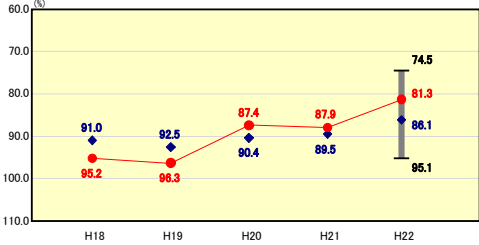


財政力指数の分析欄
 人口の減少や高齢化に加え、市内に中心となる産業が少ないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後も、収納率向上対策による歳入確保、歳出の継続的な見直し及び企業誘致の推進等により財政基盤の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.3%]

類似団体内順位 12/88 全国平均 89.2 長崎県平均 87.5

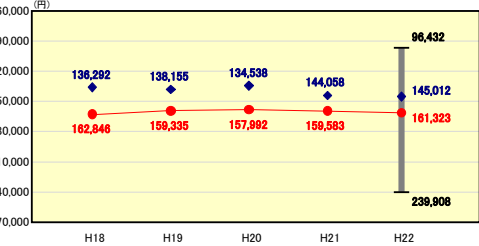


経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を下回っており、前年度より6.6ポイント改善している。要因としては、税収や普通交付税の増など歳入の増額があげられる。今後も公債費の抑制をはじめ経常経費の歳出削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [161,323円]

類似団体内順位 61/88 全国平均 114,985 長崎県平均 120,441

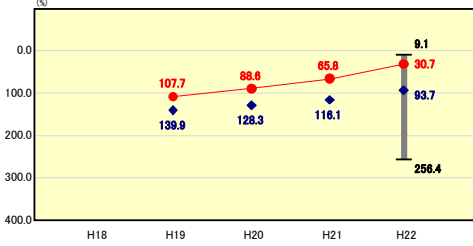


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を上回っている要因として、3つの離島をはじめ広大な行政圏を有していること及び全国平均を上回る高齢化地域であることが考えられる。今後も行財政の効率化、事務事業の見直しを行い、財政の健全化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [30.7%]

類似団体内順位 9/88 全国平均 79.7 長崎県平均 62.8

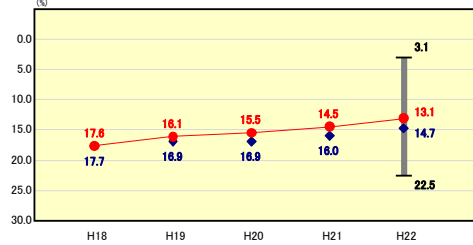


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っており、主な要因としては、地方債の繰上償還による地方債残高の減等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [13.1%]

類似団体内順位 32/88 全国平均 10.5 長崎県平均 12.6

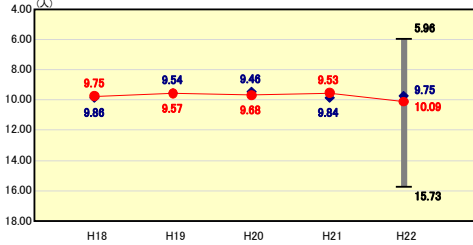


実収公債費比率の分析欄
 繰上償還や新規発行地方債抑制への計画的な取り組みにより、類似団体平均を下回っているが、今後、ごみ処理施設・汚泥再生処理施設建設等の大型事業が本格化するため、今後とも計画的に繰上償還や新規発行地方債の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.09人]

類似団体内順位 48/88 全国平均 7.24 長崎県平均 7.75

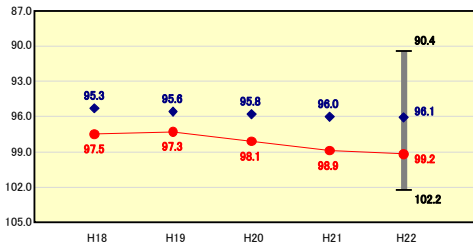


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体とほぼ同数であるが、今後も更なる行財政の効率化を図り、定員適正化計画による人員の配置に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [99.2]

類似団体内順位 78/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 前年を上回り、全国平均もわずかながら上回っている。また、類似団体平均と比較すると、近年、その差は拡大傾向にある。経験年数階層の変動や職種区分間の異動が、ラスパイレズ指数上昇の主な要因であるが、今後も引き続き、国・県の基準に沿った給与制度の確立を図り、特殊勤務手当の抜本的見直しなどを進め、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

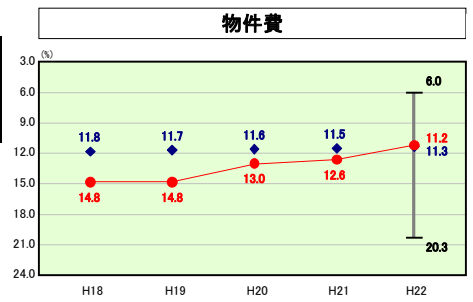
長崎県西海市

経常収支比率の分析

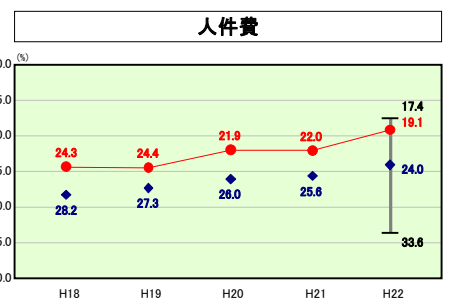
人口	31,410人	(H23.3.31現在)	実収支	-	%			
面積	241.95	km ²	実収支	-	%			
人口密度	26,297.184	千円	実収支	13.1	%			
総収入	25,349,177	千円	実収支	30.7	%			
総支出	604,973	千円	市町村					
標準財政規模	13,630,233	千円	年度					
地方債	25,990,820	千円	類型					
			H18	I-O	H19	I-O	H20	I-O
			H21	I-O	H22	I-O		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

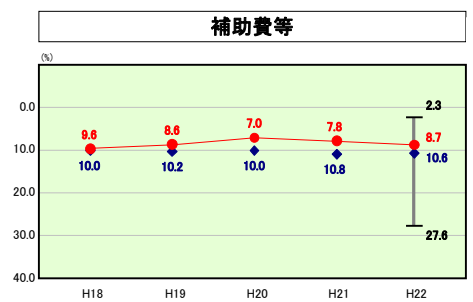
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



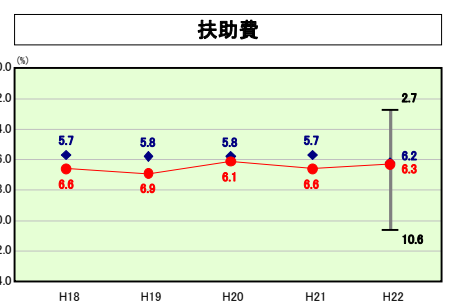
物件費の分析欄
類似団体平均を下回っており、前年度より1.4ポイント改善している。要因として、施設の管理費等の見直しがあげられる。



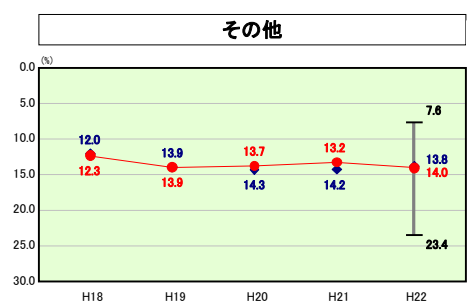
人件費の分析欄
類似団体平均を下回っており、前年度より2.9ポイント改善している。要因としては、人事院勧告による職員給の減額等があげられる。



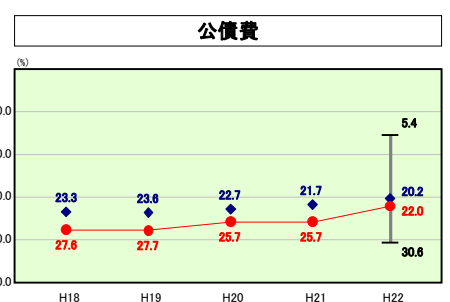
補助費等の分析欄
類似団体平均を下回っているが、前年度より0.9ポイント悪化している。要因として、市立病院事業会計への医業収益の減による赤字補填や、民間移譲に伴う病院事業債繰上償還に伴う補助金の増加があげられる。



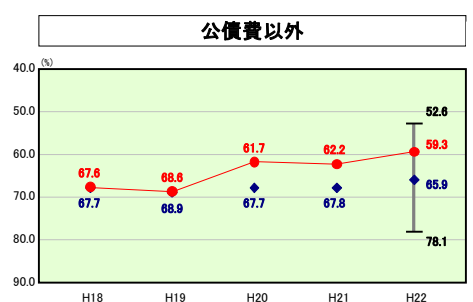
扶助費の分析欄
類似団体平均を上回っているが、前年度より0.3ポイント改善している。要因としては、子ども手当の創設や生活保護費の伸び等があげられる。



その他の分析欄
類似団体平均を上回っており、前年度より0.8ポイント悪化している。要因として、特別会計への繰出金の増加があげられる。



公債費の分析欄
類似団体平均を上回っているが、前年度より3.7ポイント改善している。要因としては、今後、ごみ処理施設・汚泥再生処理施設建設等の大型事業が本格化するため、繰上償還を行ったことがあげられる。



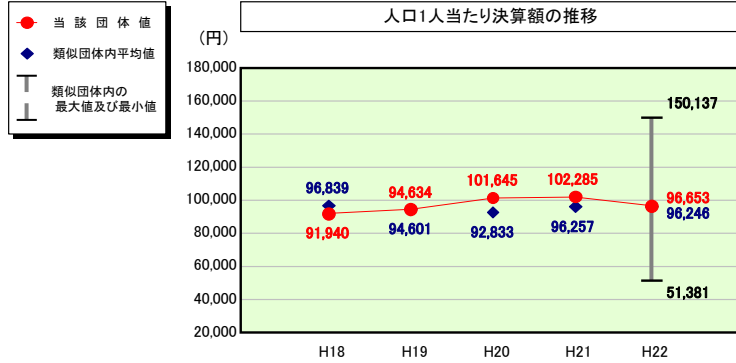
公債費以外の分析欄
類似団体平均を下回っており、前年度より2.9ポイント改善している。今後も健全な財政運営及び行財政改革を推進していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県西海市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



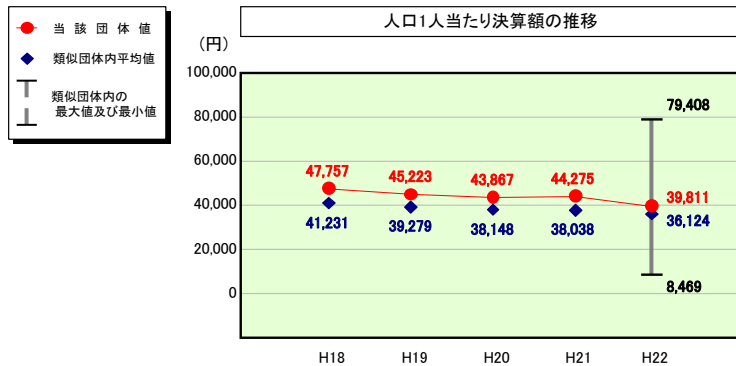
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,061,626	97,473	86,988	12.1
賃金(物件費)	63,684	2,028	6,464	▲68.6
一部事務組合負担金(補助費等)	40,652	1,294	6,956	▲81.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	16,361	521	1,351	▲61.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	176,702	5,626	3,342	68.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,742	151	1,777	▲91.5
▲退職金	▲327,883	▲10,439	▲10,643	▲1.9
合計	3,035,884	96,653	96,246	0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.09	9.75	0.34
ラスパイレス指数	99.2	96.1	3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

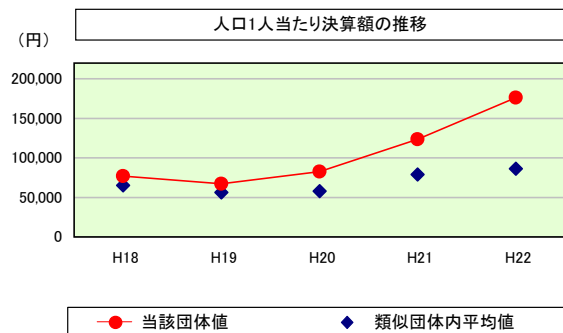


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,157,338	100,520	68,687	46.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	861,043	27,413	20,366	34.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,386	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	61,344	1,953	2,380	▲17.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	488	16	15	6.7
▲特定財源の額	▲133,680	▲4,256	▲4,237	0.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,696,066	▲85,835	▲55,487	54.7
合計	1,250,467	39,811	36,124	10.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

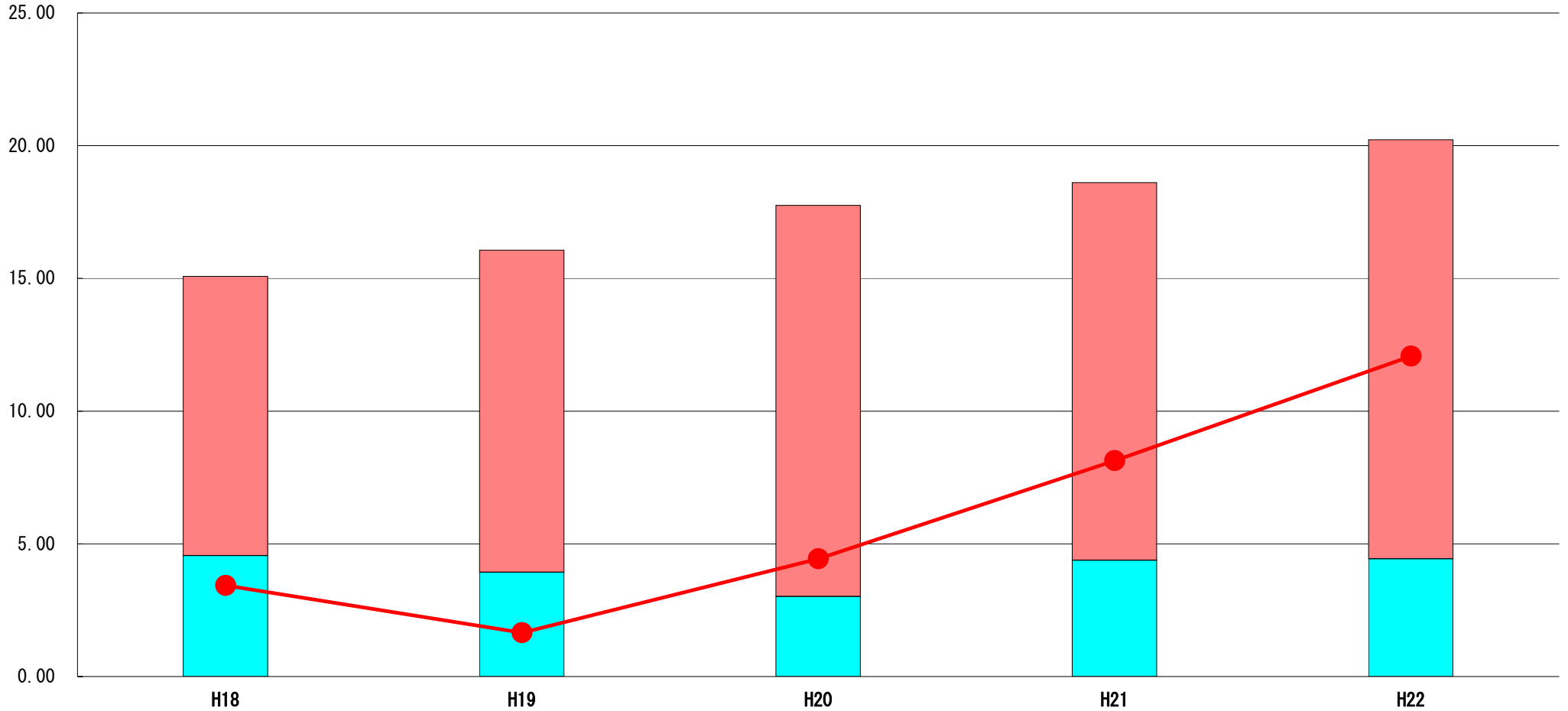
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H18	2,582,945	76,995	▲19.5	65,235	0.8	▲20.3	
うち単独分	1,035,005	30,852	▲29.4	35,265	▲10.6	▲18.8	
H19	2,220,806	67,455	▲12.4	56,233	▲13.8	1.4	
うち単独分	909,907	27,637	▲10.4	32,240	▲8.6	▲1.8	
H20	2,666,255	82,475	22.3	57,848	2.9	19.4	
うち単独分	1,234,049	38,173	38.1	33,469	3.8	34.3	
H21	3,936,586	123,447	49.7	79,008	36.6	13.1	
うち単独分	1,778,742	55,779	46.1	46,014	37.5	8.6	
H22	5,530,617	176,078	42.6	86,381	9.3	33.3	
うち単独分	1,942,829	61,854	10.9	41,242	▲10.4	21.3	
過去5年間平均	3,397,442	105,290	16.5	68,941	7.2	9.3	
うち単独分	1,380,106	42,859	11.1	37,646	2.3	8.8	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

長崎県西海市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.52	12.13	14.73	14.23	15.78
 実質収支額		4.56	3.93	3.02	4.38	4.44
 実質単年度収支		3.43	1.65	4.44	8.13	12.07

分析欄

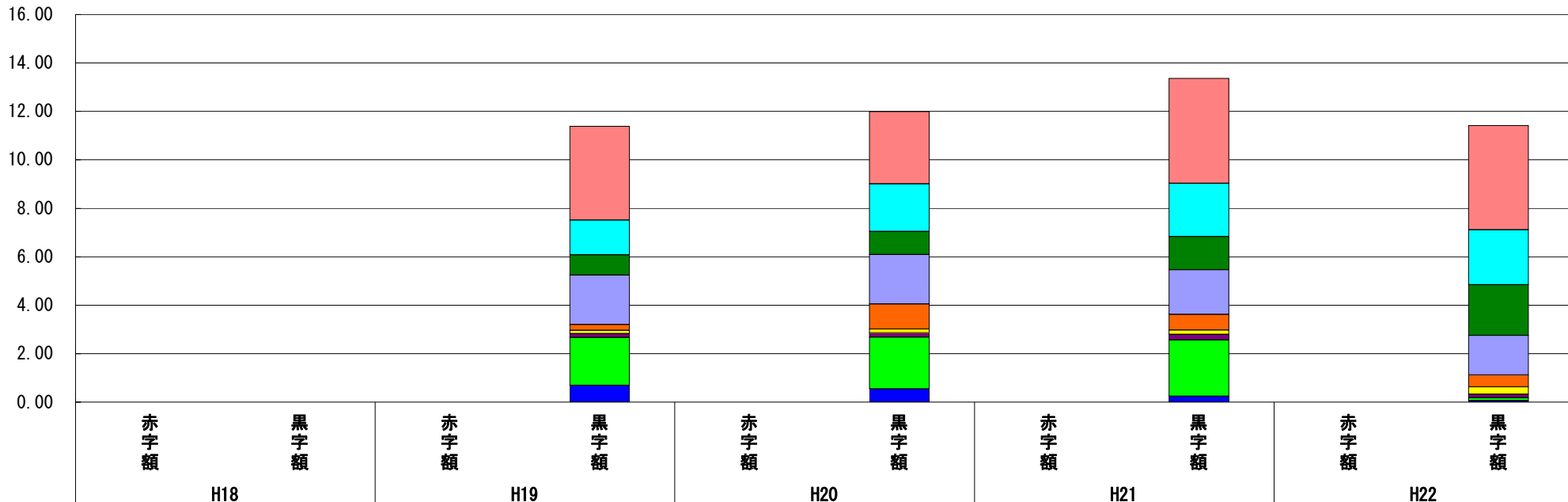
実質収支比率が対前年度比0.06ポイント増加している。要因として、税金や普通交付税の増など歳入の増額があり、実質収支額が対前年比39,667千円増額したことがあげられる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

長崎県西海市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.87	2.98	4.33	4.30
水道事業会計		-	1.43	1.97	2.20	2.28
国民健康保険特別会計		-	0.84	0.95	1.37	2.09
工業用水道事業会計		-	2.04	2.04	1.84	1.63
介護保険特別会計		-	0.24	1.04	0.65	0.49
下水道事業特別会計		-	0.13	0.15	0.18	0.31
簡易水道事業特別会計		-	0.16	0.18	0.23	0.14
病院事業会計		-	1.98	2.14	2.32	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.69	0.54	0.24	0.06

分析欄

全会計黒字で推移しており、今後も健全財政運営に努めていく。

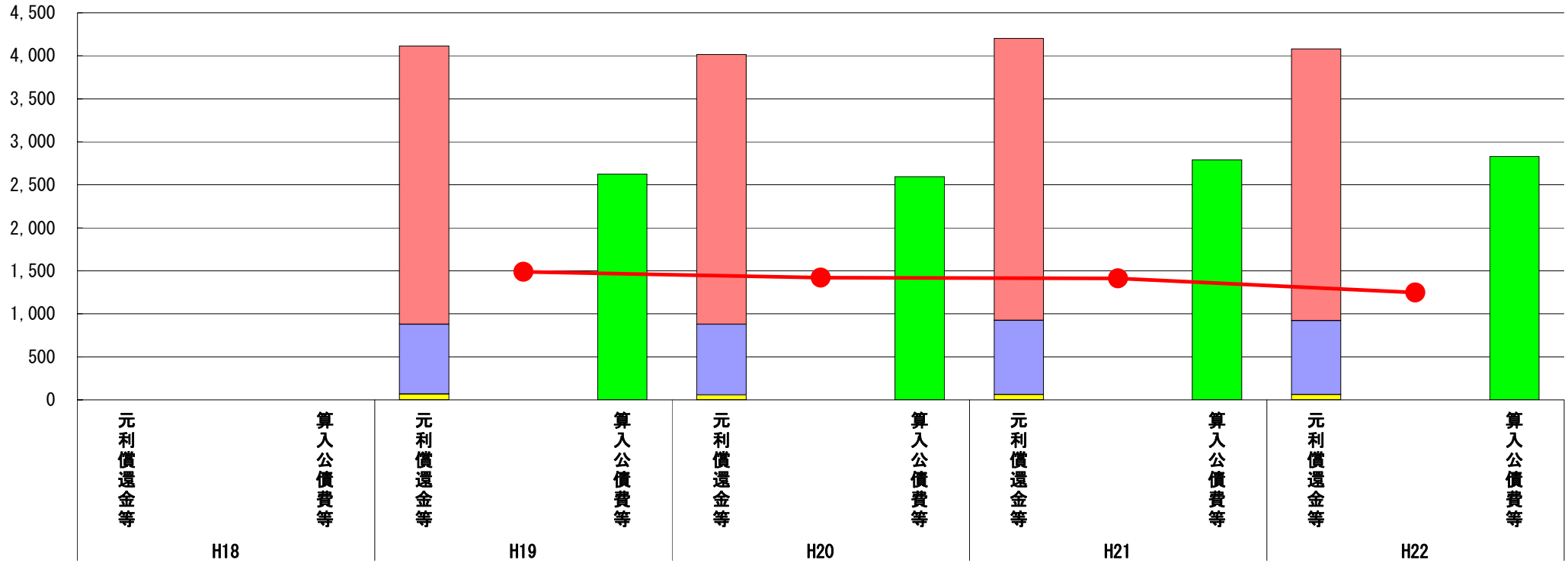
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県西海市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,234	3,136	3,278	3,157	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	812	822	862	861	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	67	55	60	61	
	一時借入金利子	-	-	1	1	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,625	2,594	2,789	2,830	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,488	1,420	1,412	1,249	

分析欄

実質公債費比率は対前年度比1.4ポイント減少している。今後の大型事業に伴う新規地方債の発行を考慮し、地方債残高の抑制を図るために、縁故債や財政融資資金等の繰上償還及び新発債発行額抑制をしながら実質公債費比率の抑制に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

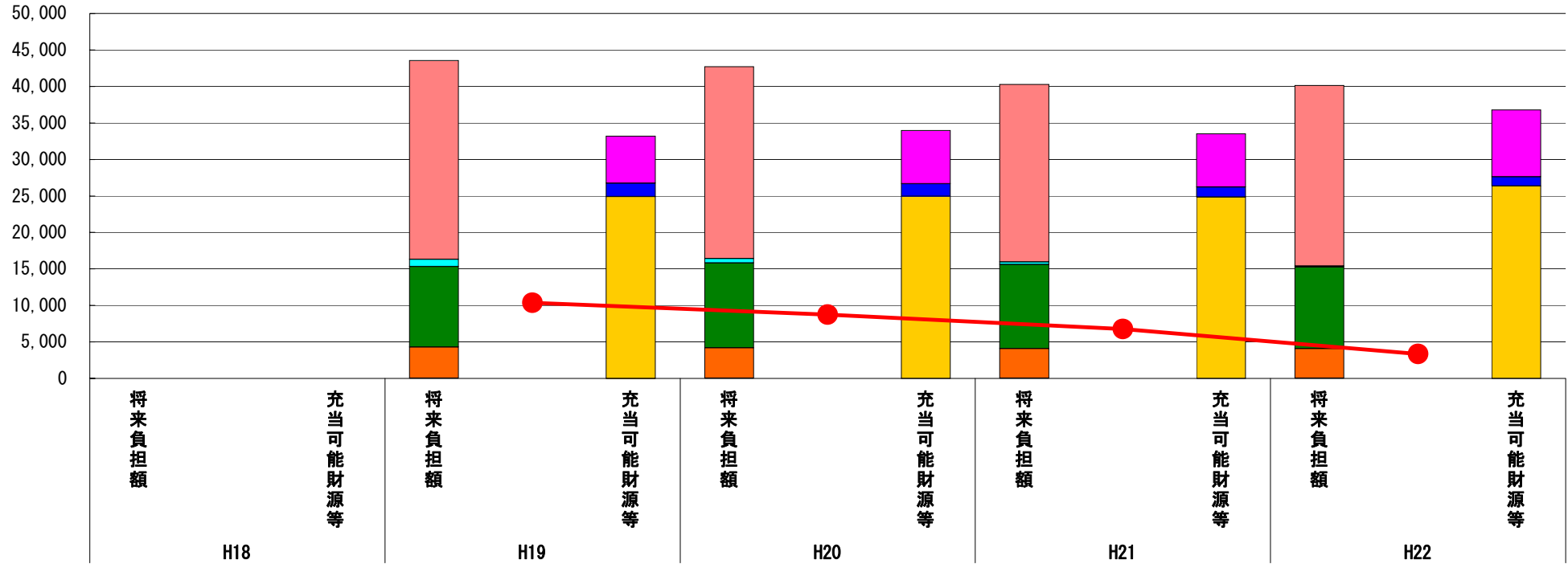
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県西海市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	27,245	26,280	24,321	24,723	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	958	616	356	171	
	公営企業債等繰入見込額	-	11,062	11,635	11,507	11,147	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	4,259	4,161	4,072	4,071	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	24	24	24	23	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	6,454	7,313	7,295	9,139	
	充当可能特定歳入	-	1,835	1,725	1,349	1,297	
	基準財政需要額算入見込額	-	24,907	24,944	24,859	26,341	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	10,352	8,733	6,777	3,358	

分析欄

将来負担比率は前年度と比較して35.1ポイント改善している。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。